

2017年7月6日

企業会計基準委員会 御中

公認会計士AKJパートナーズ共同事務所

実務対応報告公開草案第52号

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い案」  
へのコメント

質問5に対して、コメントいたします。

&lt;内容&gt;

本公開草案は、適用対象とされる企業に公開企業・未公開企業の区別はなく、未公開企業にも適用されるものと見受けられる。そして、本公開草案に従った場合においては、未公開企業にもストック・オプション会計基準と同様の取り扱いが要求され、同会計基準における未公開企業における取扱い(13項)が適用され、ストック・オプションの公正な評価単価に代えて、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて会計処理を行う方法を選択適用することができるものと理解している。

しかしながら、当該取り扱いについて、本公開草案では明示的に示されていないので、未公開企業における取扱いについては当該特則が適用できる旨を明示することが望ましいと考える。

なお、仮に当該方法が認められないとなると、ストック・オプションを無償で発行された場合と有償で発行された場合で取り扱いが異なるものとされる理由を明示すべきであるとも考える。

以上